

連載

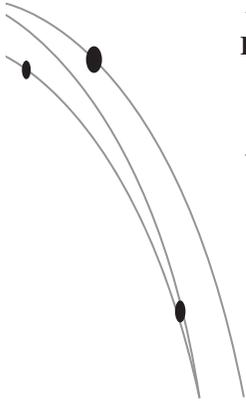
フィールド・アイ

Field Eye

ブリストルから——②

ブリストル大学 山下 順子

Junko Yamashita



1950年代に逆もどり？——コロナ禍の仕事と子育て

コロナ感染症の流行によるロックダウン（外出制限）によって、在宅勤務への移行と同時に、保育園、小学校・中学校が休園・休校となり、高齢者の通所施設が休業した。家庭の外で行われていた仕事、子育て、教育、介護がすべて家庭内で行われる状況が突然生じた。

イギリスにおけるコロナ感染症とケア労働の第一弾として先月号では、高齢者施設における介護労働とコロナ感染症の拡大について書かせてもらった。第二弾となる今月号では、コロナ感染症流行以降の家庭内でのケア労働、特に子育てにおける男女分担について見ていきたい。イギリスにも日本にも多様な家族関係が存在するが（一人親、同性の親、ステップファミリーなど）、資料の関係から異性の両親がいる家族を対象として話をすすめる。

家庭内のケア労働が男女間でいかに分担されているかは、男女がどのような形で労働市場に関わるかを考える上で重要である。近年いくつかのヨーロッパ諸国では、家事労働、ケア労働の分担の程度をジェンダー平等の中心的な指標としている。ケア責任の公正な分配なくしては、公平・公正な社会は構築できないと考えられているからだ。

このような流れの中で、コロナ感染症が流行した。在宅勤務の日常化や教育機関および子育て施設の閉鎖は、どのようにケア責任・労働の分配に影響したのだろうか？

コロナ感染症流行後、全体としてみると、女性の方

が失業した割合が高い。これは、サービス業、観光業、小売業など、ロックダウンによる損出が大きい職種での女性の比率が高いためである。またロックダウンの間、政府の助成による一時（有給）休暇制度の対象となった労働者の間でも女性の割合が多い。この制度は賃金の8割を政府が肩代わりすることで、解雇を避ける制度である。一方で、看護師や介護職、教師として、感染リスクの高い職場で働きつづけてはならないキーワーカー（基幹労働者）における女性の割合も高い（Women's Budget Group 2020）。さらに、パートタイム雇用では、コロナ以前から男性に比べて女性の割合が高い。日本との違いは、医師や弁護士といった専門職においてもパートタイム雇用が一定の割合を占めることである。このように、女性労働者といっても一括りにすることは難しく、それぞれの職種や雇用形態によって、コロナ禍での仕事とケア責任・労働のあり方が異なることに注意しておきたい。

育児の家庭内および家族関係への「閉じ込め」は、家族、女性にどのような影響があったのだろうか。一人親の場合から考えてみよう。保育サービスや学校、そして親族や近隣のサポートを受けられない中、仕事を継続するには困難が伴うことは、想像に難くない。子育てへの責任がある一人親は、それゆえ貧困へのリスクが高い。

では共働きの家庭ではどうだろうか。例えば、共働き家族の20%は、父親が在宅勤務しているか休職中、なおかつ女性がキーワーカー（基幹労働者）であることから、父親がロックダウンによって増加した子育てや在宅学習の主な提供者になる可能性が高いとする議論もある（Burki 2020）。このような共働き家庭では、家事・育児の分担が再編成されて、伝統的な男女役割の変革につながるだろうと指摘する。

しかし実際のデータを見ると、男性の育児労働はそれほど増えていないようだ。ロックダウンが始まってから、母親はそれ以前よりも50%多く子育てしており、男性が在宅で女性が基幹労働者として就業している場合でも、男女の子育て時間はほぼ変わらないとしている（Women's Budget Group 2020）。ちなみに、イギリスの男性全体の無償労働（主に育児、介護、家事時間）の1日平均時間は約2時間半で、日本の男性全体の平均は40分である（OECD）。よって、日本の父親に比べるとイギリスの父親は長時間ケア労働をしているが、ロックダウンがどう男女の子育ての分担に

影響したかという視点からみると、女性の負担が増えているということになる。

ロックダウン以前に行われた調査によれば、在宅勤務やフレックス制度は、女性が仕事と育児を両方行うのを支える制度となり、育児・家事労働における男女分業を強化するという結果がでている。在宅勤務やフレックス制度を利用する男性は労働時間を増やす傾向があり、女性は家事や子育て時間を増やす傾向があるようだ (Chung and van der Lippe 2020)。

また、生活時間調査で2001年から2015年までの子育て世帯における、男女の有償および無償労働時間を分析した調査報告書によれば、男女ともに雇用形態に関わらず、家事時間は減少傾向にあるが、特に専門職の女性の間で、子育て時間が増加傾向にあることが報告されている (Wishart, Dunatchik and Speight 2019)。この背景には、母親役割の強化 (Intensive mothering) の影響があると考えられる。これは、近年、特に中産階級で存在する母親モデル (規範) で、専門家のアドバイスを参考に、子供への注意深い配慮を促し、多くの時間を費やすことを要求する、感情的および経済的に高いコストをとるものである。

このように、在宅勤務およびフレックス制度は男女分業を強化しうる点、育児、特に教育的な育児時間が中流階級の間で増加傾向にあった点を踏まえれば、ロックダウンによって、母親の育児負担が増えるであろうことは、論理的な帰結ともいえる。経済学者のヒメルヴァイトはケアを「世話すること (caring for)」と「気にかけること (caring about)」の両方を含むと定義した。実際の子育てだけでなく、子供や高齢の親の健康や心身の状況に気を配ることもケア労働の一つとするなら、このような見えない労働の負荷も大きくなっていることが想像できる。

例えば、5月3日の新聞には、「まるで1950年代の主婦みたい：ロックダウンがいかにジェンダー格差を明らかにしたか」という記事が掲載された (The Guardian 2020年5月3日)。この記事では、2児 (6カ月と5歳) の母親が自らのキャリアを断念し、子育てに専念することを決めた話を中心である。この女性は、保育園、祖父母の援助、ベビーシッターを利用して仕事を続けていたが、ロックダウン以降、朝の5時から夜の8時まで、仕事をすることが全くできず、や

むなく仕事を辞めることにしたという。自分は家計を支えていける収入がある夫がいて幸運だという彼女は、自分はフェミニストであり、女性に選択肢があることを重要だと思うが、感染症の流行で、選択肢自体がなくなり、働く選択肢があまりなかった1950年代の主婦になったようだ、とコメントしている。

仕事を続けていたとしても、業績や成果にも男女差がでている。「ロックダウン中に女性による研究は急落、男性研究者による論文は増加」という新聞記事では、在宅で仕事と子育てを一緒にするのはほぼ不可能だ、という女性研究者のコメントと、女性研究者による論文の投稿数がロックダウン以降急激に減少したが、男性研究者による論文は増加したことを伝えている (The Guardian 2020年5月12日)。他の職種でも、同様のことが起きているだろうことは、想像に難くない。

イギリス全体で8割の人がロックダウンによって、家族関係が深まったと答えている。しかし一方で、子供がいる母親の4割がストレスが強くなり、精神的な疲労を感じているとしている。コロナ感染症の流行は、「仕事と家族生活を分けることができるという考えが茶番であること」を明らかにしたという (Cooney 2020)。茶番だと明らかになった次には何が見えるのだろうか。

参考文献

- Burki, Talha (2020) "The Indirect Impact of COVID-19 on Women," *The Lancet* (20), pp. 875-992.
- Chung, H. and T. van der Lippe. (2020) "Flexible Working, Work-Life Balance, and Gender Equality" *Social Indicators Research*, Vol.151, (2) pp. 365-381.
- Cooney, Chloe (2020) "The Parents are not All Right." *Medium*, April 5. <https://gen.medium.com/parents-are-not-ok-66ab2a3e42d9>
- Wishart, Robert, Dunatchik, Allison and Speight, Svetlana (2019) Changing patterns in parental time use in the UK, NatCen, https://natcen.ac.uk/media/1722408/Parental_time_use_report.pdf
- Women's Budget Group (2020) *Crises and Collide: Women and Covid-19*. Available at <https://wbg.org.uk/analysis/reports/crises-collide-women-and-covid-19-2/>

やました・じゅんこ ブリストル大学社会学・政治学・国際関係学学科上級講師。主な著作に『ひとりやらない育児と介護のダブルケア』(共著、ポプラ新書、2020年)。比較社会政策学、ケア論、ジェンダー論専攻。